

NewsLetter

NO.12 2012年3月

CONTENTS

特集記事

トピックス

活動状況

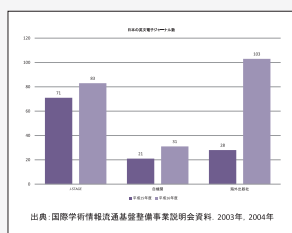
Feature Article

特集記事 1

P1 →

SPARC Japan : その創設期の頃

大場 高志



2003年から開始されたSPARC Japanの活動を踏まえ、我が国における当時の学術情報世界の状況を振り返ります。併せて、今後の学術情報基盤整備とは何かを考えます。

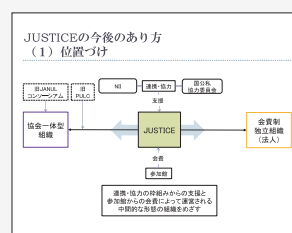
Feature Article

特集記事 2

P5 →

図書館コンソーシアムの現在

中元 誠



2011年4月1日、世界でも有数な大規模コンソーシアムであるJUSTICEが我が国に誕生しました。本稿では、なぜコンソーシアムが形成されてきたのか、その役割と今後の展望を解説します。

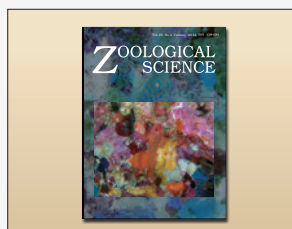
Topics

トピックス

P9 →

日本の学術誌
第11回 日本動物学会

永井 裕子

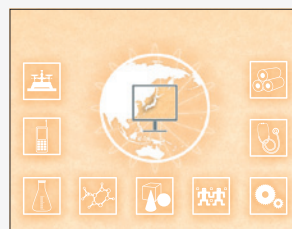


日本の学術誌の状況や、学会はそのジャーナルをどう伸ばしていきたいかなどをご覧いただけます。

Activity report

活動状況

P10 →

イベント参加報告 林 賢紀 /
イベント開催予定

「第2回 SPARC Japan セミナー2011」ワークショップの参加報告と「SPARC Japan後援: 日本数学会とProject Euclid 共同ワークショップ」開催について。

■ SPARC Japan : その創設期の頃

大場 高志 (おおば たかし/一橋大学)

● はじめに

筆者は平成14年(2002年)4月、千葉大学附属図書館から国立情報学研究所コンテンツ課に異動した。その当時のコンテンツ課には、大きく二つの課題があった。一つはNACSIS-CAT/ILL(目録所在情報サービス)の運営管理とその展開、二つ目は、電子図書館システム(ELS)の管理運営とその展開である。前者については、全国の大学図書館が所蔵している冊子体の図書・雑誌の総合目録システムからインターネット上の情報資源の総合目録をも含めたメタデータ・データベース化への実験・模索を進めていた。後者については、日本の学協会が発行する学会誌や大学紀要を中心に、冊子体自体を電子化し、インターネット上に提供するサービスを展開していたが、学術雑誌を電子技術的に編集・刊行する電子ジャーナルシステムの研究開発は行っていなかった。当時の数年前までは、電子ジャーナルシステムの研究開発を進めていたが、科学技術振興事業団(現在は科学技術振興機構、以下同じ。)と国立情報学研究所との間での事業の役割分担が議論され、学術情報ネットワークと大学図書館関係事業については国立情報学研究所、科学技術情報関係サービスと学協会関係の電子ジャーナルシステムについては科学技術振興事業団という棲み分けが実施されていた。そして、以前から国立情報学研究所と科学技術振興事業団とは定期的に業務連絡会を開催し、互いの情報交換を行っていた。

一方、国立情報学研究所全体では、平成16年4月にスタートする法人化への議論と業務運営の見直し作業も同時に進行していた。法人化については、全国の国立大学においても同様に議論され、業務運営の改善が進められていたであろう。このような状況下にあった大学図書館および学術雑誌の国内流通状況を振り返っておこう。

● 大学図書館の状況

1990年代日本の大学図書館における外国雑誌の冊子体受け入れタイトル数は、外国雑誌購入費が増額していたにもかかわらず、減少の一途をたどっていた。(図1参照)

このグラフは当時国立情報学研究所の宮澤彰教授のNACSIS-CATデータ調査結果に基づいている。この現象の原因は、外国雑誌購入価格の急激な高騰であり、欧米においては既にシリアルズ・クライシス(serials crisis)としてつとに知られていた。大手海外出版社は、1980年代90年代を通じて、他の出版社との吸収合併を続け、学術雑誌市場の寡占状態を現出させてきていた。特に

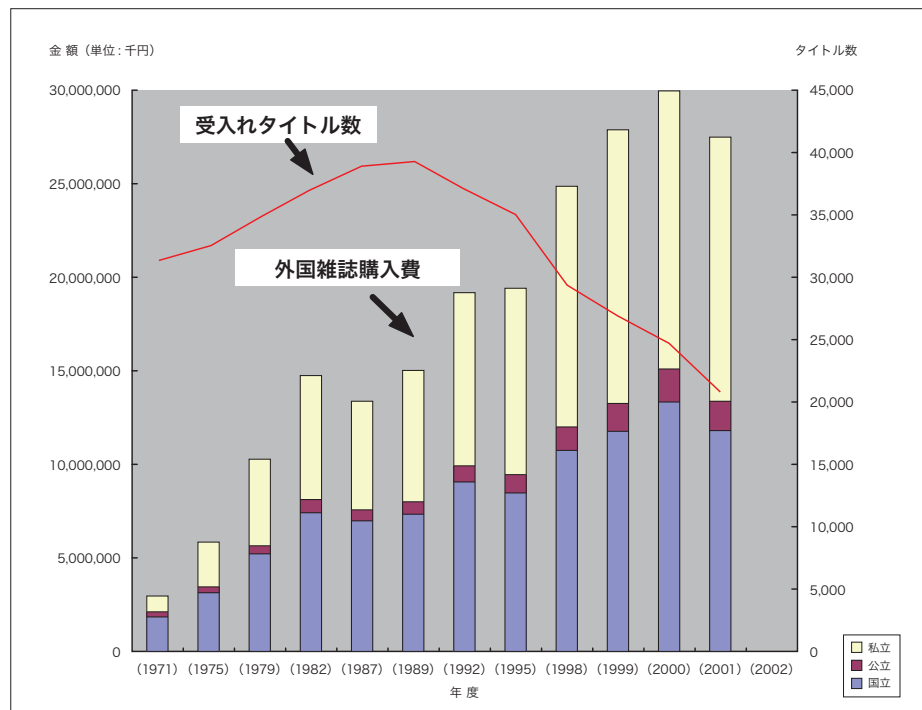


図1: 日本国内図書館の外国雑誌購入費および受け入れタイトル数(但し1982年までは和雑誌も含む)
出典: 情報の科学と技術. 53巻, 9号, 2003, p. 431

Elsevierは、全世界的巨大出版社への道を歩んでいたが、同時に1990年代のインターネットの急速な普及に対応して、学術雑誌論文のネットワーク流通の可能性を見据え、TULIPという実験プロジェクトを行い、その成果を踏まえて1999年SD21という電子ジャーナルモデルによる販売を開始していた。この購入モデルは、その後ビッグディールといわれるように、従来の冊子体タイトルを一点ずつ購入するものとは全く異なり、インターネットの利点を最大限利用し、一出版社の発行するすべての雑誌を閲覧することが可能となる画期的なものであったが、同時にサービス維持のためには購読総額を減額することなく維持していくことが条件であり、将来に向かって無限に値上がりしていくという大学図書館にとっては致命的なモデルでもあった。この問題に対処するため、大学図書館側は、従来の国内代理店を介した価格交渉から海外出版社と直接価格交渉を行うための電子ジャーナルコンソーシアムを組織していくことになる。2000年にはアカデミックプレス社を対象としたIDEALオープン・コンソーシアム(JIOC/NU)が設立され、アカデミックプレス社がElsevierに買収された後には、国立大学図書館電子ジャーナル・タスクフォースなどが設立されていくことになる。

● 学術政策の状況

こうした状況の中で、日本学術会議は情報学研究連絡委員会学術文献情報専門委員会が平成12年6月26日に「電子的学術定期出版物の収集体制の確立に関する緊急の提言」を発表し、国内における学術情報流通の危機的状況に対する対応を求めた。¹ 文部科学省は、平成13年8月、科学技術・学術審議会内にデジタル研究情報基盤ワーキンググループを設置し、検討を開始した。この検討結果は平成14年3月「学術情報の流通基盤の充実について(審議のまとめ)」として公表された。² この中で、「学術情報の円滑な流通を図るための当面の具体的方策」として

- (1) 電子ジャーナル等の体系的な収集
- (2) 大学等からの学術情報発信機能の強化
- (3) 学協会からの学術情報発信機能の強化
- (4) 学術情報の海外への流通を支援する仕組み
- (5) 国立国会図書館への期待
- (6) 学術情報の電子化・流通等を推進するための国立情報学研究所による支援

の6項目が提言された。

(1)については、すでに文部科学省は大学に対して「電子ジャーナル導入経費」の予算措置を開始していた。(2)については、大学図書館等においてメタデータの整備等ポータル機能を改善、推進していくことを期待し、電子図書館的機能から機関リポジトリへと発展していくことになる。(3)については、学協会の学術雑誌の電子ジャーナル化への期待、特にJ-STAGE等を利用した編集・査読システムの改善などを求めた。そして、(4)において「国立情報学研究所は、大学図書館等と連携して、アメリカやヨーロッパのSPARCと呼ばれる取組と連携するなど、これらの学術雑誌を中心として日本から発信する学術情報の国際的な流通を促進するための方策を行う」こととされていた。筆者が国立情報学研究所に赴任した時は、まさに(6)で提言されているように「学術情報の電子化・流通等を推進するための国立情報学研究所による支援」が要請されている時期であった。

● 国内学術情報流通の状況

国立情報学研究所の根岸正光教授の研究によると、2000年当時、「自然科学系を対象とするSCIでは、わが国は米英につぎ3位で8万件以上の論文数となっていた」。しかし、これらの論文が掲載されている雑誌については、「日本発行の雑誌は、(世界の)雑誌数全体の3.8%に過ぎず」、さらに「日本の論文の79.3%が海外の雑誌に掲載され、自国発行の雑誌には20.7%しか掲載されていない」という「海外流出率」が顕著であった。³ また、JCR(Journal Citation Reports)に掲載された日本の雑誌(英文誌)の総数は144誌で、そのうち電子ジャーナル化されて発行されているものは、科学技術振興事業団のJ-STAGEに搭載されているものの他、日本学会事務センターや物理系学術誌刊行協会(IPAP)、日本金属学会などの学会サーバ数十誌に過ぎず、国内出版社から発信されているものはほとんどないに等しかった。このことは、日本の研究活動とその成果は活発に行われているが、その流通、発信を担う基盤的機能においては、国際的に大きく立ち遅れていることを示していた。

米国では、SPARC(Scholarly Publishing and Academic Resources Coalition)プロジェクトという主に高騰する商業学術誌に対抗する活動が、研究図書館の連合体であるARL(Association of Research Libraries)により1998年に発足していた。2002年にはヨーロッパにもSPARC Europeがスタートしていた。これらの活動状況を国立情報学研究所の安達淳教授や国立大学図書館協議会の

千葉大学土屋俊教授などとともに、訪問、調査しながら、国立情報学研究所でも日本独自の学術情報流通に対する基盤整備事業を企画し、概算要求することとなった。

●学協会とのパートナーシップ

筆者はもともと大学図書館職員である。従来の図書館職員は、刊行された図書・雑誌を収集、整理、保存し、利用者に提供するという情報管理を行っていた。しかしインターネットの普及、電子ジャーナルの登場は、情報流通のあり方を変容させ、出版社のあり方を変容させた。学術情報流通にかかわる事業を企画するには、生産（論文執筆）－流通（投稿、査読、編集、出版）－消費（購読、検索、アクセス）が電子的に行われる情報流通過程を認識し、国際的な学術コミュニケーションそのものに深く関わっていかなければならない。そのため、いくつかの学協会の事務局を訪問し、学協会のパートナーシップを中核とした学術情報流通改革の事業展開を目指した。

当時の日本の電子ジャーナルは国立情報学研究所で調査した限りでは、図2のように200タイトル強であった。

電子ジャーナルプラットフォームとしては、科学技術振興事業団のJ-STAGEがある。特に日本化学会や日本化学工学会はJ-STAGE上で積極的に情報発信を行っていた。また、日本学会事務センターではOlediOという電子ジャーナルプラットフォームがあり、日本生化学会のJournal of Biochemistryを発信していた。学会独自のサーバで電子ジャーナルを発信していたのは、物理系学術誌刊行協会（IPAP）の日本物理学会や応用物理学会

の英文誌や日本金属学会系の共同刊行欧文誌、電気情報通信学会の英文誌などがあった。また、多くの学会は英文学術誌の発行を海外出版社に委託していたが、そのような学会のうち日本動物学会などの学会事務局を訪問し、SPARC Japanの企画説明と意見交換を行った。数学系の英文誌などは大学のサーバーを利用していた。これら英文学術雑誌を発行する事務局員と交流することによって、編集、査読工程の電子化の重要性や学会誌発行のための財政構造などを認識することができた。

文部科学省への「国際学術情報流通基盤整備事業」という概算要求事業も承認され、2003年度にSPARC Japanを立ち上げるため、野依良治名古屋大学名誉教授をはじめ、有識者、関係者10名にSPARC Japanの評議会（Board）委員をお願いし、科学技術振興事業団や国立大学図書館協議会、私立大学図書館協会、日本学会事務センター等との連携による運営委員会を組織し、SPARC Japan事業に協力し、ともに推進していくパートナー学会誌の公募を開始したのである。

スタート時点でのSPARC Japanの事業概要は、以下の5点である。

- (1) 編集工程の電子化支援
- (2) 英文論文誌の国際化支援
- (3) ビジネスモデル創出活動
- (4) 国際連携の推進
- (5) 調査・啓発活動

これら5つの事業課題を関係諸機関、大学図書館、および選定パートナー学会誌との連携・協力のもと改善、推進していくことになる。^{4,5} (1)については科学技術振

興事業団と連携しながら、J-STAGEの改善を進め、また、国際標準的な編集・査読システムの紹介などを行った。

(2)については数学系英文誌に関してコーネル大学図書館が運営していた数学系電子ジャーナルプラットフォームProject Euclidの説明会を開催したりした。

(3)については、生物系電子ジャーナルパッケージ（UniBio）が日本初の電子ジャーナルパッケージとして創設され、大学図書館との間でコンソーシアム交渉が行われ、契約が成立した。

(4)については平成16年度には、サザンプトン大学教授でセルフアーカイブ運動の先駆者であるStevan Harnad氏や米

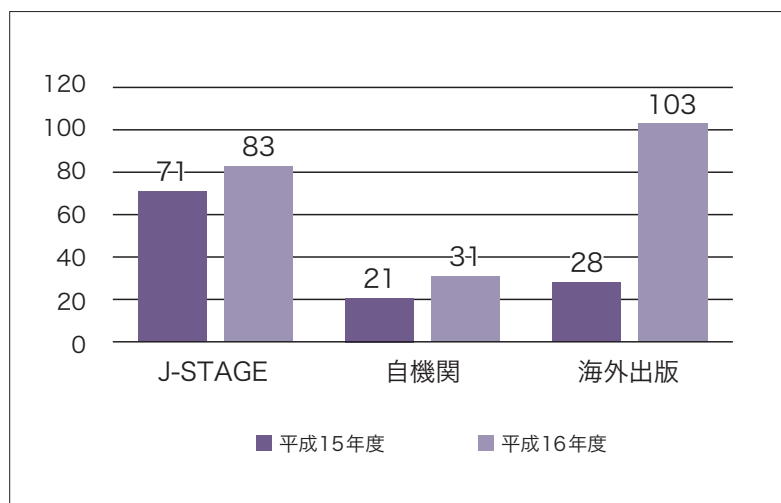


図2：日本の英文電子ジャーナル数

出典：国際学術情報流通基盤整備事業説明会資料、2003年、2004年

国 SPARC のディレクターである Richard Johnson 氏を招へいし、最新の国際的トレンドを紹介するなどしてきた。また、米国 SPARC との協力協定書 (MoU) の準備も進めた。

(5) については、学協会員への学術英文誌の利用と投稿に関する調査などを行い、また、東北大学や広島大学など全国の大学に赴き、SPARC Japan の広報活動をするとともに、研究者に対して日本の学術情報流通の現状を訴えた。

● オープンアクセス運動と日本の学術情報流通

当時の米国 SPARC では、当初の高額な雑誌を発行する商業出版社への対抗運動から、機関リポジトリ運動へと力点が動いており、研究者の成果は研究者のものへというオープンアクセス運動が顕著になっていた。SPARC の母体である ARL は研究図書館の連合体であり、雑誌購読費の高騰に対する対抗誌などの創刊は、大学図書館の資料費削減への展望を必ずしも開かなかった。そこで、SPARC では、論文の生産者である研究者に、成果発表後の情報流通の主導権を取り戻す運動としての機関リポジトリ運動やオープンアクセス運動が盛んに議論されていた。

しかし、日本においては、電子ジャーナルそのものを編集、作成、発信し、そのコスト回収のためのビジネスを整えるという変革された学術情報流通のサイクル自体がいまだ成熟しておらず、国の助成機関や海外出版社への全面的依存状況が続いていたと思われる。当初の SPARC Japan の試みは、電子ジャーナルという学術情報流通の革新的なシステムを日本国内にも根付かせること、そして世界第3位を誇っていた日本の研究成果の情報流通を全世界的な学術コミュニケーションの枠組み

の中で適切に流通させることの2つであったろう。

学術情報流通というシステムは、永続的に持続可能でなければならない。インターネットや電子ジャーナルという新たな情報環境は、論文生産者としての研究者、研究者が集まる学協会、学協会の出版する雑誌を編集発行する出版社、その雑誌を購読する大学図書館、大学図書館で雑誌を読む大学研究者という各役割を担う人々の関係がストレートな利害関係者 (ステークホルダー) として関係づけられているということを明確にした。つまり、学協会にとっては、単に出版社との出版契約交渉、大学図書館にとっては、出版社との購読契約交渉のみにとどまるものではなく、学術情報の生産を担う研究者・学協会が、消費を担う研究者・大学図書館と情報流通の適切な在り方を直接交渉するという局面も現出させることとなった。このような適切な価格交渉によるビジネスモデルを梃子にした学術コミュニケーションが継続的に行われるということが、多分オープン・アクセス運動というものの実質的な意味なのではないだろうか。

その後、筆者は現場を離れたが、SPARC Japan セミナーは継続されており、ニュースレターも刊行されている。大学図書館とのコンソーシアム交渉も継続されている。⁶ インターネット時代の大学図書館は、教育研究それ自体を行わないまでも、研究成果の生産—流通—消費の情報流通過程に対する基盤整備には深くかかわっていくはずである。このような基盤整備には、予算要求や物的整備が重要であることはもちろんであるが、それぞれの役割を担った人々の交流が、どんな場合にも土台になるものと信じている。様々な矛盾の中で、時に正解のない状況の中で、しかし持続可能な道を問い続け、試み続けていくことが、基盤を整備するということになるのだろう。

※ 参考文献

1. 日本学術会議情報学研究連絡委員会・学術文献情報専門委員会。“電子的学術定期出版物の収集体制の確立に関する緊急の提言”。日本学術会議。2000。http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/17pdf/17_44p.pdf
2. 科学技術・学術審議会・研究計画・評価分科会・情報科学技術委員会・デジタル研究情報基盤ワーキング・グループ。“学術情報の流通基盤の充実について(審議のまとめ)”。文部科学省。2002。http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/toushin/020401.htm
3. 安達淳、根岸正光、土屋俊、小西和信、大場高志、奥村小百合。“SPARC/JAPANにみる学術情報の発信と大学図書館”。情報の科学と技術。53巻、9号、2003、p. 429-434。http://ci.nii.ac.jp/naid/110002826866
4. 国立情報学研究所。平成15年度国際学術情報流通基盤整備事業 (SPARC/JAPAN) 説明会。2003。http://www.nii.ac.jp/sparc/event/backnumber/2003/0702.html
5. 国立情報学研究所。平成16年度国際学術情報流通基盤整備事業 (SPARC/JAPAN) 説明会。2004。http://www.nii.ac.jp/sparc/event/backnumber/2004/0707.html
6. 国立情報学研究所。“国際学術情報流通基盤整備事業 (SPARC Japan) 活動のまとめ 平成15 (2003) 年度～平成20 (2008) 年度”。2009。http://www.nii.ac.jp/sparc/publications/report/pdf/sparc_report_200903.pdf

■ 図書館コンソーシアムの現在

中元 誠（なかもと まこと／早稲田大学図書館）

● はじめに：大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）創設によせて

2010年10月、国立情報学研究所（NII）と国公立大学図書館協力委員会との間で「昨今の学術情報の急速なデジタル化の進展の中で、我が国の大学等の教育研究機関において不可欠な学術情報の確保と発信の一層の強化を図る」ことを目的として協定書が取り交わされた。協定では、両者による連携・協力の柱として

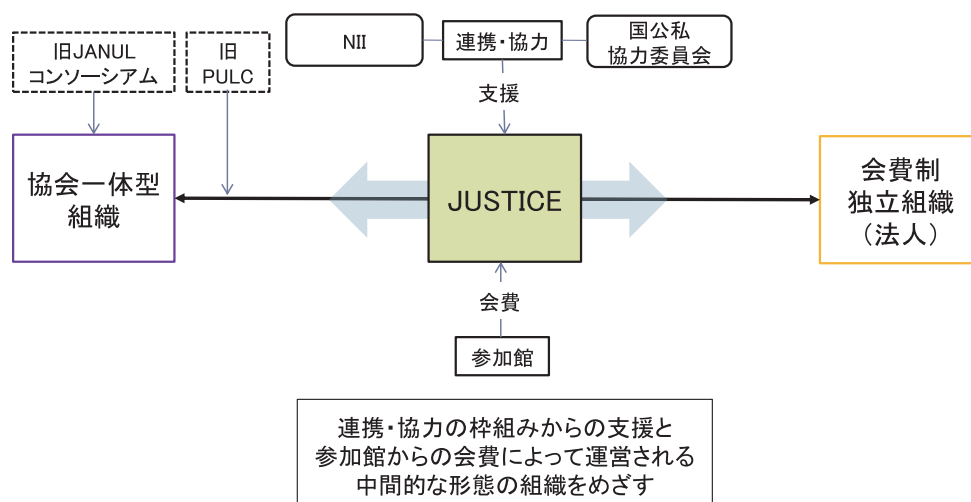
- ・バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保障
- ・機関リポジトリを通じた大学の知の発信システム構築
- ・電子情報資源を含む総合目録データベースの強化
- ・人材の交流・育成と国際連携

が掲げられ、こうした連携・協力をすすめるために両者によって構成される「連携・協力推進会議」が設置されることとなった。これにもとづき2011年1月にはさっそく第一回会議が開催され、喫緊の課題として電子ジャーナルの安定的な確保を目的としたコンソーシアム連携を早急にすすめるために、国立大学図書館協会（JANUL）、

公私立大学図書館コンソーシアム（PULC）およびNIIの実務者から構成される「運営委員会」を設置することが申し合わされた。また、この新たなコンソーシアム連携組織の名称を「大学図書館コンソーシアム連合」（JUSTICE: Japan Alliance of University Library Consortia for E-Resources）とし、ここに専任の事務局を設置することも申し合わされ、NIIの学術基盤推進部のもとに2011年度より新たに図書館連携・協力室が設置されることとなった。続く3月25日には、「運営委員会」準備会合において「新コンソーシアム運営にかかる当面の基本方針」が定められることとなり、JANUL、PULCの統合にむけた第一歩が踏み出されることとなった。

さて、今回のコンソーシアム連携によってまず想起されることは出版社交渉におけるスケールメリットの拡大である。JANUL、PULCの統合にともないコンソーシアム参加大学数はおよそ500近くとなり、おそらく電子ジャーナルにかかわる大学図書館コンソーシアムとしては世界最大規模のものとなる。加えて、今回の連携には長く我が国の大学図書館サービスを基盤的に支えてき

JUSTICEの今後のあり方 （１）位置づけ



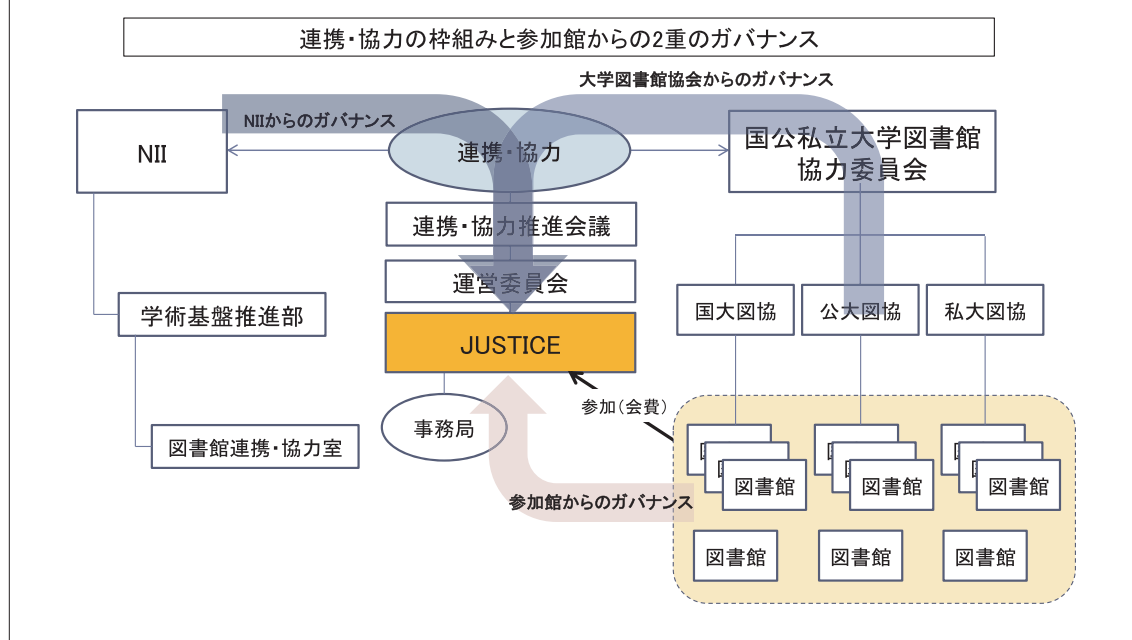
たNIIが一層密にかかわることによって、世界でもあまり例を見ないガバナンスによる一体的な電子ジャーナル基盤の安定的な整備体制が期待される。また、これまでもコンソーシアムの実務者レベルで強く求められていた専任の事務局体制が、NIIとの連携の枠組みの中で実現したことは評価されるべきである。短期的視点からの交渉の実務にとどまらない、継続的安定的な基盤構築を一体的に推進していくための取り組みが求められている。その意味で今回の連携の核となる図書館連携・協力室の創設は決定的に重要である。専任の事務局体制を整えた今回のコンソーシアム連携は、日本の大学図書館にとっておそらく初めての経験となる。しかも、単に設置形態の異なる大学図書館間連携にとどまらず、ここにNIIを加えた組織運営には多くの困難も予想される。安定的な組織運営にむけ、大学図書館コミュニティ全体に対する透明性を担保するガバナンスの確立が求められる。また、新たなコンソーシアム連携組織の運営にともなう財源の確保も重要な課題である。新たなガバナンスのもとで、この連携にかかわるすべての大学図書館のそれぞれが、「知恵」を持ち寄ることも重要であろう。その意味では、自律的なコンソーシアム連携組織の運営を目指すべきかどうか今後の課題である。

● 連携と協力の意味と意義

1990年代の「シリアルズ・クライシス」と図書館との関係では、図書館コンソーシアムの活動が脚光を浴びることになった。図書館はあらたな横の連携をはかることにより購買力の規模(スケール・メリット)を前面に立てた出版社との直接的な交渉によって、学術雑誌購読の集約化、集中化をはかるようになった。ある意味で「シリアルズ・クライシス」という危機的な状況への図書館コミュニティの対応のひとつの帰結が、図書館コンソーシアムであったといって過言ではない。さらに、出版社交渉におけるスケールメリットの拡大をはかるという意味では、図書館コンソーシアム間の連携・協力が拡大していくことは必然であったとも言えるかもしれない。

10年近くにおよぶJANUL、PULCによる図書館コンソーシアムの活動を通じて、コンソーシアム間の連携・協力という意味では、電子ジャーナル・バックファイルの基盤の整備を目的としてSpringerLink OJA(2005年)やOxford Journal Archive(2006年)、また、近年急速な整備がすすめられてきた人文・社会科学系データベースの基盤構築を目的として19C/20C House of Commons Parliamentary Papers(2008年)、The Making of the Modern World(2010年)などの共同導入をJANUL、PULCとNIIとの連携事業として実現した。また、ダーク

JUSTICEの今後のあり方 (2) ガバナンス



アーカイブへの国際的な取り組みとしてCLOCKSSへの参加を同様の連携事業として2010年から開始している。さらに毎年の購読契約交渉においては、ACSとの交渉ではJANULおよびPULC、また、Science誌との交渉ではJMLA/JPLAおよびPULCと共同で交渉をすすめた実績があり、コンソーシアム間連携による出版社交渉の枠組みは着実に拡大していた。

図書館コンソーシアムによる新たな図書館連携によって、大学図書館はシリアルズ・クライシスにより失いかけていた学術情報基盤の地位をふたたび取り戻した。実際、研究者の視点にたてば、その所属する図書館が購読する冊子体による学術情報を基盤とした研究スタイルから、一気に、必要とされる全ての電子化された学術情報へのアクセスが可能となり、また、このことによって研究成果の発信チャンネルも飛躍的に拡大することとなったのである。しかしながら、価格モデルに目をむけると、さきに言及した出版社が定めた一定の基準に基づく支払いとは、冊子体購読を基礎とした現行支払い(カレントスPEND)規模の維持にほかならず、ここには依然として価格上昇が継続しているという実態が存在する。いずれにしても、大学が使命とする研究教育活動をすすめていくうえで、ネットワーク環境下における学術コミュニケーションを事実上の前提とせざるを得なくなった以上、これを支えるアクセス環境や学術情報基盤の維持は大学にとってライフラインの維持と同義と言って過言ではないだろう。

出版社交渉のなかでは、単に価格モデルなどの契約条件にとどまらず、広く学術情報の流通、利用、それにかかるコストの負担のあり方など、学術コミュニケーションそのものにも及ぶようになってきている。印刷を基本

とした出版モデルからネットワーク環境下での出版モデルへの劇的な変化によって、あらたな付加価値的サービスとそこにかかるコストがどのように価格モデルに反映されるべきなのかは、冊子体の時代の価格モデルからは想像もされなかった論点として、交渉に一層の複雑さを加えている。

デジタル環境下における学術雑誌の最適価格モデルについては、いまだに不透明な状況が続いているが、いずれにしても現在の価格上昇が一定のペースで継続していくと仮定すると、いずれこの市場が破綻することは想像に難くない。

さらに大学図書館をめぐる顕著な環境の変化という意味で、1990年代以降の我が国の高等教育機関における政策的な競争環境の導入が、大学図書館経営に大きな影響を与え続けていることを忘れてはならないだろう。競争環境に対応をせまられた大学においては、ほぼ例外なく新規部門の拡大と経常的予算の圧縮をはかりはじめ、大学図書館における図書購入予算を含めた運営経費も圧縮の対象となった大学は少なくない。

大学図書館としては、当面、コンソーシアムなどの横の連携をさらにはかり、出版社との交渉においてこの価格上昇に一定の歯止めをかけながら、他方で、維持可能な最適価格モデルをさぐっていくという戦略を取らざるを得なくなっている。

● 連携と協力の価値 (Value): 説明責任 (Accountability) と評価 (Assessment)

図書館は、その提供するサービスの拡大、効率化を図るために、図書館同士の横の連携・協力の関係を伝統的に作り上げてきた。ある意味で組織横断的なサービスの集約化、集中化をはかることにより、図書館はそのミッションを達成しようとしてきた。図書館間の連携と協力の価値 (Value) は、参加機関がそれぞれに掲げる価値の実現、あるいはミッションの達成にどのように貢献したかによってはかられるべきである。昨今、大学図書館の存在価値が問われる場面が少なくないが、同様に大学がそれぞれ掲げるミッションの達成に対する貢献によってしか、その存在価値の説明は難しい¹。一方で、連携と協力の枠組みは、参加機関による基本的な価値の共有が大前提となる。



OCLC Asia Pacific Regional Council 3rd Membership Conference, National Taiwan University, Taipei, 17-18, Oct., 2011

米国における45の代表的な図書館コンソーシアムの活動を概括した最近の論考²によれば、これらのコンソーシアムに共通するミッションとして

- ・資源共有を目的としたネットワーク(総合目録)の整備
- ・互恵的な相互貸借
- ・機関リポジトリの整備
- ・電子コレクションの整備
- ・データベース契約
- ・図書館コレクションの共同構築
- ・配送サービス

をあげている。ほとんどのミッションが強調するコンソーシアムの目的とするところは、費用(コスト)の最小化と重複の削減を通じた情報資源へのアクセスの最適化である。

一般に米国における図書館コンソーシアムは、参加機関からのメンバーシップによる財源によって自律的な運営がはかられているが、参加機関からみると徴収される会費、つまり連携と協力にかかる費用(コスト)がそれらから得られる利益に見合っているのかどうかという視点からはじまり、コンソーシアム参加による個々の参加機関の資料購入予算をはじめとした運営経費(コスト)の節約ないし削減の視点などさまざまな観点からコンソーシアムに参加することの価値(Value)にかかわる議論が主に2000年代を通じて紹介されている。また、このなかでは、すでに経営学やマーケティングの分野で経営分析の手法として一般化されている費用対効果分析(Cost Benefit Analysis, CBA)や投資利益率分析(Return on Investment Analysis, ROI)などによる数値化された経営評価指標を用いることについての議論も紹介されている。こうした議論の背景には、すでに上で述べた1990年代以降の我が国の高等教育機関をめぐる競争的な環境の深化と同様に、米国における高等教育機関をめぐる環境の変化が存在する。1990年代以降の長期にわたる経済の停滞ないし後退という環境下で、高等教育機関の存在価値がさまざまなレベルで問われはじめ、競争的な政策の導入とあわせて高等教育機関自体がステークホルダーに対するある種の説明責任(Accountability)が求められるようになってきている。当然のことながら、高等教育機関である大学の設置す

る図書館にも同様にこの説明責任が求められることになる。確かに説明責任の観点からは、数値化された経営評価指標を用いた評価もひとつの重要な要素であるが、それは実現すべき価値の一側面にすぎない。大学図書館が実現すべき価値(Value)あるいはミッションの達成を考えたとき、大学図書館間の連携と協力の枠組みである図書館コンソーシアムが幅広いステークホルダーに対してどのような説明が可能なのか、いま一度検討してみ必要があるのかもしれない。

● 新たな連携と協力へ：設置形態を越えて

大学は、研究者であり教育者でもある教員、研究者の卵であり教育サービスの受け手である学生と大学運営を基盤的に支える職員とによって成り立っている。そして、そこには国立、公立、私立といった設置形態の違いこそあれ、大なり小なり政府をはじめとした公的な機関からの政策的な資金が投入され教育研究活動が営まれている。

これまで大学図書館の連携と協力は、基本的に設置形態に即してすすめられてきた。国立大学図書館協会、公立大学協会図書館協議会、私立大学図書館協会である。これらをゆるやかにつなぐ形で国公私立大学図書館協力委員会が各協会間の連絡調整にあたってきた。「シリアルズ・クライシス」と「電子ジャーナル」に端を発した大学図書館の新たな連携と協力の枠組みはほぼ10年の歳月を経て、それまでの設置形態別の連携・協力の枠組みを越えてすすめられることとなった。今、NIIという新たなパートナーを加えて、大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)があらたな船出を迎えるにあたって、そこで共有し、実現すべき価値とは、言うまでもなく参加するすべての大学図書館が、そして大学が実現すべき公的なミッションに貢献するものでなければならない。「図書館は、大学の心臓である」といわれて久しい。図書館が将来にわたり大学の心臓でありつづけるためにJUSTICEというあらたな連携と協力の枠組みに期待したい。JUSTICEへのさらなるご理解、ご支援と、新たな大学図書館の積極的なご参加をお願いするしだいである。

※ 参考文献

1. Oakleaf, M. The value of academic libraries: A comprehensive research review and report. Chicago: Association of College and Research Libraries, 2010.
http://www.ala.org/acrl/sites/ala.org.acrl/files/content/issues/value/val_report.pdf
2. Chadwell, F. A. Assessing the value of academic library consortia. Journal of Library Administration. vol. 51, no. 7-8, 2011, p. 645-661.

日本の学術誌

永井 裕子（ながい ゆうこ／社団法人日本動物学会 事務局長）

第11回

日本動物学会



学 会 名	社団法人 日本動物学会 http://www.zoology.or.jp
設立年月日	1878年10月20日
会 員 数	2,370名（平成24年1月20日現在）
ジャーナル名	Zoological Science
分 野	生物学
使用するプラットフォーム名	BioOne
URL	[BioOne] http://www.bioone.org/loi/jzoo
電子ジャーナルスペック	XML
電子投稿システム	ScholarOne Manuscript
著作権ポリシー	出版1年後IR、SAに出版版の掲載を許可

ジャーナルをさらに充実させるために必要な方策

Zoological Scienceは前誌である動物学雑誌、動物学彙報の統合誌であり、継続誌です。その出版期間は、前誌を含めるとすでに120年を越えています。本誌は、生物学が内包するすべての分野を網羅するという使命があるため、早い段階で論文が引用されやすい発生生物学論文と、引用は後から起きると言ってもよい進化や分類の論文が混在するため、IFを高くしたい希望はありますが、本誌の本質的な存在意義を確認し、これからの時代に対応すべきだと考えています。それはIFの上昇のみに囚われない、「動物学の再考」ということであるかもしれません。BioOneへの参加は2007年からです、2006、2007年あたりからの総引用数の増加は目立った動きであり、SPARCに参加をして、ジャーナル知名度を上げる努力をした結果であると考えています。

電子ジャーナル販売のために：大学図書館向けPR

電子ジャーナル販売のため、大学図書館へのPR、わけでもアジア諸国への販売を強化したいと考えています。BioOneの参加学会は、学会独自での販売を認められており、特にBioOneコレクションを購入できないアジアの大学図書館からの要求に、日本の学術誌として応えたいと考えています。そうしたことで、収入を増やし、出版体制を充実させることで、ジャーナルへの投資を行いたいと考えています。

さらに投稿を増加させるために：著者へのPR

著者へのPRは、本会にとっては魅力的な、また重要な今後の課題となっています。SPARCの支援によって、米国の学会であるSociety for Integrative and Comparative Biologyの年会でジャーナルと投稿のプロモーションを行った経験がありますが、直接、潜在的な著者である研究者や学生の方と話をし、ジャーナルへの投稿を促すといった場を積極的に持ちたいと考えています。それ以外でも、広告などを利用したジャーナルの周知が重要ですが、同時に、ジャーナルの中身の充実度を上げて行きながらの努力ということになるのではないかと思います。

■「今時の文献管理ツール」ワークショップに参加して

林 賢紀（はやし たかのり／農林水産研究情報総合センター）

2011年12月6日（火）に国立情報学研究所にて開催された第2回SPARC Japanセミナー「今時の文献管理ツール」ワークショップに参加する機会を得た。本ワークショップでは、既に多くの研究者に利用されているEndNote、RefWorksといった文献管理ツールのほか、ソーシャルネットワーク機能を取り込み急激な成長を遂げたMendeleyや、医学生物分野に特化しPubMedとの連携や論文推薦までをサポートするTogoDoc、合わせて4つのツールを同じ場で比較できる貴重な機会となった。

発表資料や当日のビデオ映像、またアンケートの回答がSPARC JapanのWebサイトで公開されている¹ため、本稿では各ツールの詳細に言及することは避け、発表や質疑を元にした所感などを述べたい。また、筆者を含め当日会場で聴講していた者による会議の様子のTwitter発言のまとめ²も参考にされたい。

ワークショップは、各ツールの説明と、使い比べを目的としたディスカッション「実際の文献管理で各ツールを使ってみる」の2部で構成され、特にCEOであるDr. Victor Henningが来日し、自ら紹介を行ったMendeleyに注目が集まった。

個々に文献管理ツールを見たとき、ありきたりの結論としては「時と場合に応じて使い分ける」となるだろうか。文献データベースを検索しその書誌情報を取り込んで管理し、執筆する論文の引用文献リストに指定の書式で出力する、という文献管理ツールにとって基本的な機能はいずれも変わらない。また、相互に書誌情報を標準的な形式のファイルで交換することもできる。その他、有償か無償か、あるいはデスクトップ上にインストールするアプリケーションか、Webのみで利用できるのかなど、機能やインターフェースの差違が、文献管理ツールの一般的な選択要素となるだろう。

しかし、筆者に衝撃を与えたのは、機能比較の質問に対するDr. Henningから発せられた「大事なのは機能ではなく、使っていて楽しいかどうかだ。MendeleyはResearcherにとって、使っていて楽しいツールであり情報共有を簡単にするものである」という言葉である。

研究テーマの多様化・複雑化は、他分野の研究者との共

同研究を必要としている。Thomson Reutersは保有する膨大な学術文献情報を元に、ResearcherIDに見られる自著の公開と研究者間のコミュニティツールを持ち、RefWorksは文献共有機能を有する。現在は、文献管理から共有、そしてコミュニケーションツールへの進化の過程である、と言えるだろう。蓄積した文献のメタデータなどから利用者同士を結びつけ、ソーシャルネットワークの構築を可能にしたのがMendeleyである。また、TogoDocは精度の高い論文推薦機能により関連する著者の発見を容易にし、結果としてコミュニケーションに繋げることができる。一頃流行したWeb2.0の文脈で言えば、「集合知」の集積によるサービスとも言えるだろう。

このように、いずれのツールも論文管理による研究の効率化を起点としており、その目指す先には、アプローチは異なるがコラボレーションや情報共有などの研究開発に必要な根本的な活動をデジタル化により支援する、という新たな概念が見えてくる。ここで一歩リードしているのはMendeleyやTogoDocと言えるが、運用実績やサポートなどの側面からは、使い慣れたEndNoteやRefWorksは捨てがたく、手放せないものであるだろう。そこで重視されるものは何か。多機能性より「日常使っていて楽しい」要素の重視は、国内における国産スマートフォンとiPhoneとの違いを彷彿とさせる。

学術研究の分野においても、集合知やこのような概念が入り込んできたことへの驚きと、研究活動においてはどちらが優先されるのか、サービスを提供する側である図書館員として新たな課題を課せられたワークショップであった。



※ 参考文献

1. SPARC Japan. “2011年度 第2回「今後の文献管理ツール」ワークショップ”. 国立情報学研究所.
<http://www.nii.ac.jp/sparc/event/2011/20111206.html> (参照 2012-01-23)
2. tzhaya. “第2回 SPARC Japan セミナー 2011「今時の文献管理ツール」ワークショップまとめ”. <http://togetter.com/li/224136> (参照 2012-01-23)

■ SPARC Japan 後援： 日本数学会と Project Euclid 共同ワークショップ

コーネル大学図書館とデューク大学出版局が共同運営をしている数学・統計学分野のオンライン出版プラットフォームである Project Euclid の担当者をお招きし、3月26日(月)に東京理科大学にて共同ワークショップが開催されます。

このワークショップでは、数学出版、特に学協会および学術出版界が直面する課題と可能性に焦点を当てます。取り扱う内容は、現行の出版における実践と取り組み、マーケティングと広報、印刷体から電子出版への移行、ジャーナルを製作するための戦略、新たなビジネスモデルを含みます。ワークショップは4つのセッションに

分かれており、学会出版と実務担当者、それぞれの立場から現状と取り組み、電子出版への移行、学術出版におけるビジネスモデルに関して集中的に検討・意見交換をします。数学分野のみならず他の分野の関係者にとっても非常に興味深い内容となっておりますので、是非ご参加ください。事前予約不要、入場無料です。

Workshop on Mathematics Publishing

日時：2012年3月26日(月) 9:00-18:00

会場：東京理科大学 神楽坂キャンパス 842教室 (8号館4階)

<http://mathsoc.jp/meeting/tus12mar/mathpub.html>

● スケジュール概要

9:00 開会の挨拶と趣旨説明
Mira Waller (Manager, Project Euclid)

9:15-10:40 学会出版に関して：学会から
David Ruddy (Director of Scholarly Communications Services, Cornell University Library, Project Euclid), Don McClure (Executive Director, American Mathematical Society), 堤誉志雄 (京都大学 教授, 日本数学会), Dong Kwan Shin (Vice President, Korean Mathematical Society), Susan Hezlet (Publisher, London Mathematical Society)

11:15-13:00 学会出版に関して：出版部門から
Mira Waller (Project Euclid), 坂元国望 (Managing Editor, Hiroshima Mathematical Journal), 篠田健一 (Managing Editor, Tokyo Journal of Mathematics), 石田正典 (Managing Editor, Tohoku Mathematical Journal), 印南信宏 (Editor-in-Chief, Nihonkai Mathematical Journal)

14:00-15:55 ジャーナル出版における重要な要素について
Erich Staib (Senior Editor, Duke University Press), Erich Staib (Duke University Press), David Ruddy (Project Euclid), 三輪哲二 (Managing Editor, Kyoto Journal of Mathematics), 鈴木昌和 (九州大学 教授, ISIT, Director, Science Accessibility Net)

16:00-17:30 学術出版のビジネスモデル
Mira Waller (Project Euclid), 安達淳 (NII 教授, 学術基盤推進部長), 行木孝夫 (北海道大学大学院 准教授), 尾城孝一 (NII 図書館連携・協力室長)

17:40 閉会の挨拶
David Ruddy (Project Euclid)

※ SPARC Japan では、上記 16:00-17:30 のセッションを後援しています。

※ SPARC Japan のサイトで最新のイベント情報を確認できます。(http://www.nii.ac.jp/sparc/event/)